



さらなる飛躍へ

**2020年3月期  
第2四半期決算説明会**

2019年11月15日



**大陽日酸**  
The Gas Professionals

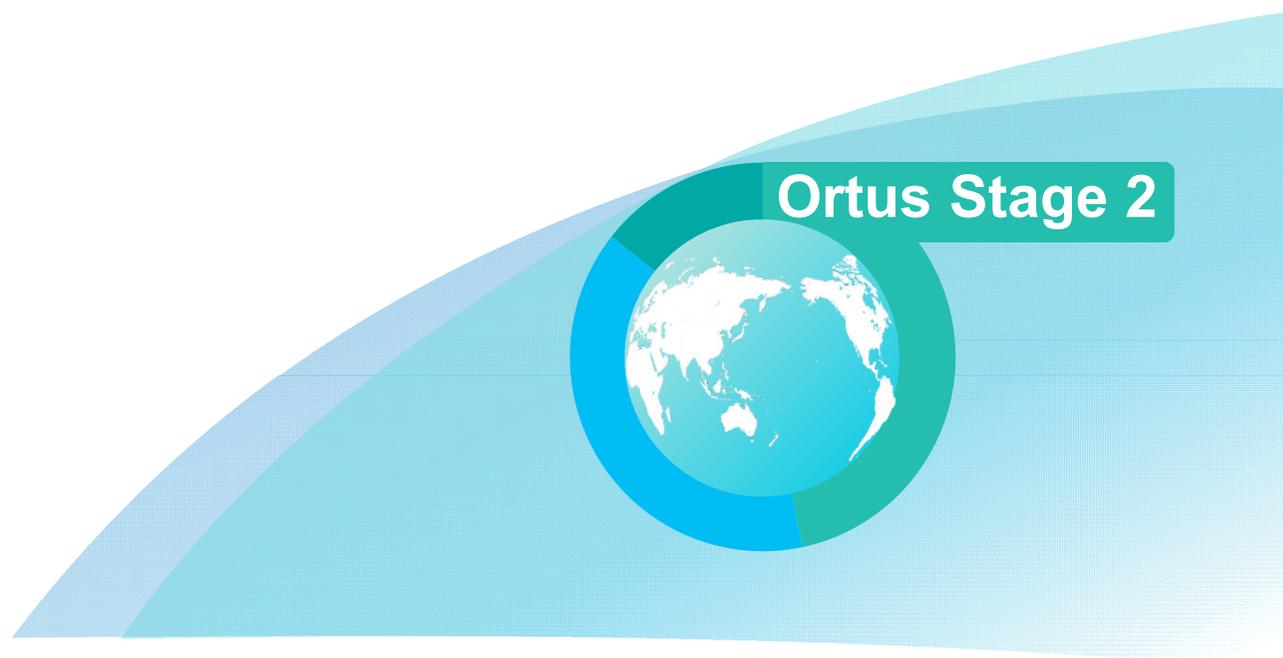
## 目次

---

- 2020年3月期 第2四半期業績
  - 第2四半期業績概要
  - セグメント別業績
  
- 2020年3月期 通期業績予想
  - 業績予想
  - 要約連結キャッシュ・フロー計算書
  
- グローバル4極体制のはじまり
  - 欧州事業の概要
  
- 株主還元

# 2020年3月期 第2四半期業績

## 概要



# 業績概要

(単位：億円)

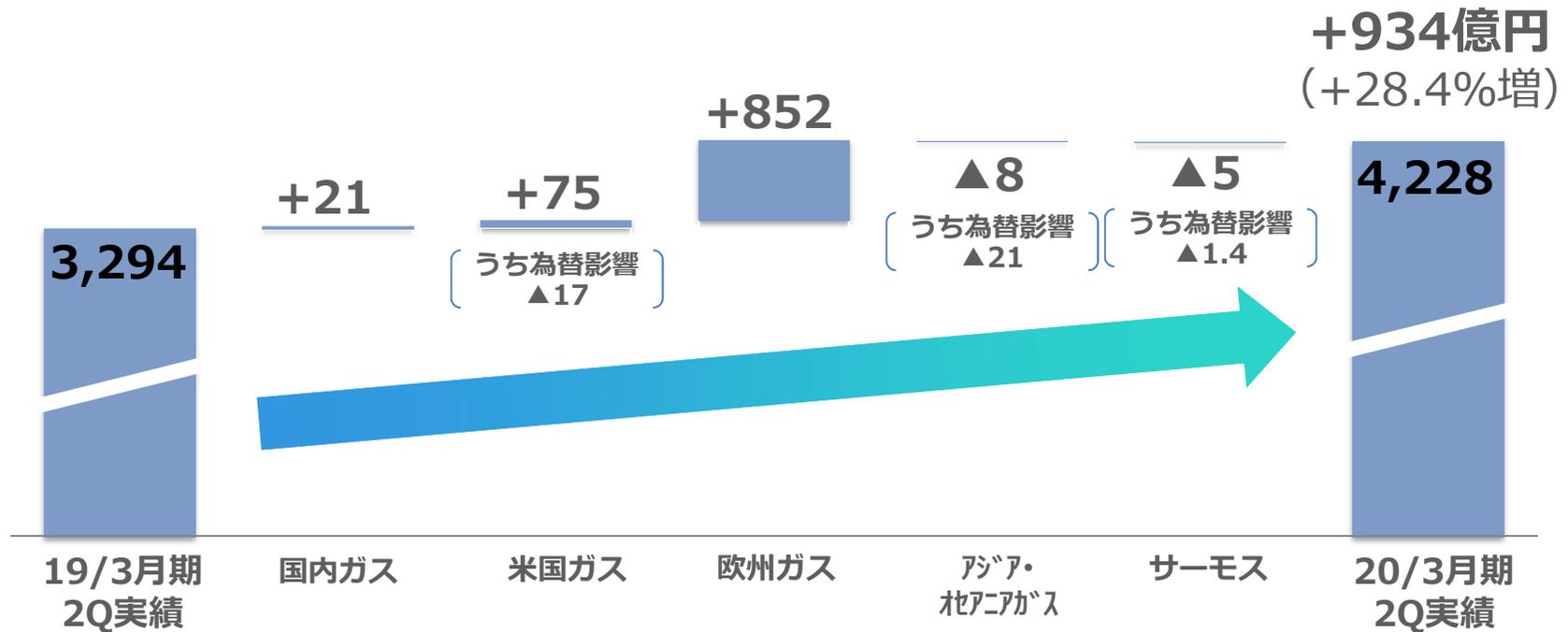
	19/3月期 2Q実績 利益率	20/3月期 2Q実績 利益率	前年同期比 増減率	20/3月期 2Q公表値 利益率
売上収益	3,294	4,228	+934 +28.4%	4,350
コア営業利益	281 8.5%	454 10.8%	+173 +61.6%	460 10.6%
非経常損益	8	12	+4	0
営業利益	289 8.8%	467 11.1%	+178 +61.4%	460 10.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	176 5.4%	277 6.6%	+101 +56.9%	255 5.9%

- 為替レート： (USD→円) 前期2Qレート 110.71円/USドル 当期2Qレート 108.67円/USドル、  
(EUR→円) 当期2Qレート 120.91円/ユーロ  
(AUD→円) 前期2Qレート 81.79円/豪ドル 当期2Qレート 74.75円/豪ドル

- 2019年3月期 2Q実績にて、欧州事業買収に関連するアドバイザー費用として13億円を計上しました。

## 業績概要：売上収益増減要因

- 前期に買収した米Praxairの欧州事業、独Lindeの米国HyCO事業の寄与により、大幅な増収となりました。また、国内では医療機器販売会社アイ・エム・アイ社の買収効果もあり、増収となりました。

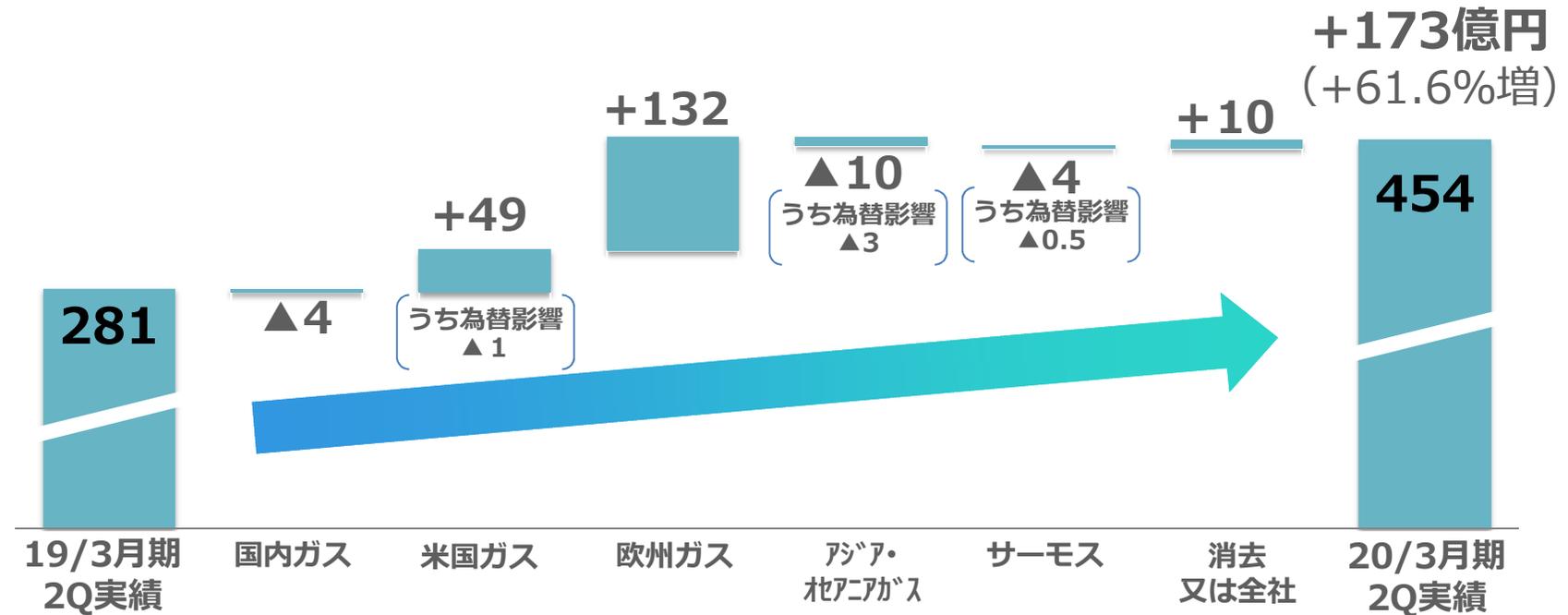


(単位：億円)

	国内ガス	米国ガス	欧州ガス	アリア・ セリアガス	サーモス	20/3月期 2Q実績
19/3月期 2Q実績	1,740	989	852	515	130	
	1,719	914	-	523	135	

## 業績概要：コア営業利益増減要因

- 国内での全般的な需要軟化によるバルクの減収や、東アジアでの特殊ガス出荷減の影響を受けて減益となりましたが、全体としては、前期での買収効果により大幅な増益となりました。



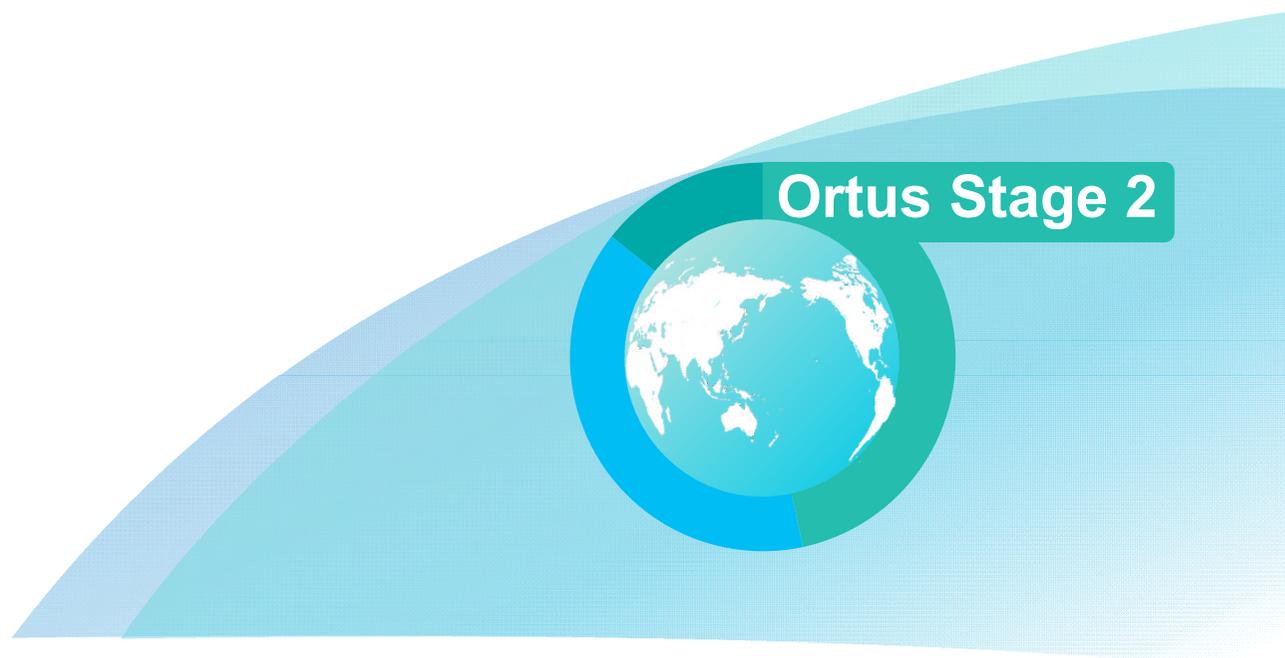
(単位：億円)

	国内ガス	米国ガス	欧州ガス	アジア・オセアニアガス	サーモス	消去又は全社	20/3月期 2Q実績
19/3月期 2Q実績	127	68	-	63	45	-23*	281
	123	117	132	53	41	-13	454

\* 2019年3月期 2Q実績「消去又は全社」にて、コア営業利益に計上される欧州事業の取得関連費用（アドバイザー費用等）として13億円を計上しました。

2020年3月期 第2四半期業績

セグメント別業績



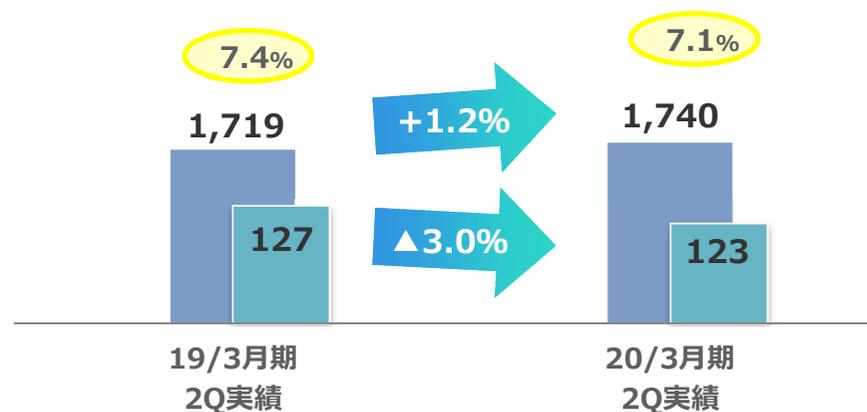
# セグメント別業績：国内ガス事業

## 業績ハイライト

(単位：億円)

	19/3月期 2Q実績	20/3月期 2Q実績	前年 同期比
売上収益	1,719	1,740	+21
セグメント利益 (コア営業利益)	127	123	▲4

■ 売上収益      ○ セグメント利益率  
■ セグメント利益



### 売上収益増減要因

- バルク・オンサイト（セパレートガス）：  
主要関連業界である鉄鋼、非鉄、金属加工向けを中心に減少
- ガス関連・プラント他：  
エレクトロニクス関連機器・工事：案件減少による減収  
医療機器販売会社アイ・エム・アイ社買収による寄与

### セグメント利益増減要因

- バルク（セパレートガス）：燃料価格上昇、及び物流費を中心とするコスト増加による減益
- エレクトロニクス関連機器・工事：減収による減益
- 医療機器販売会社アイ・エム・アイ社買収による寄与

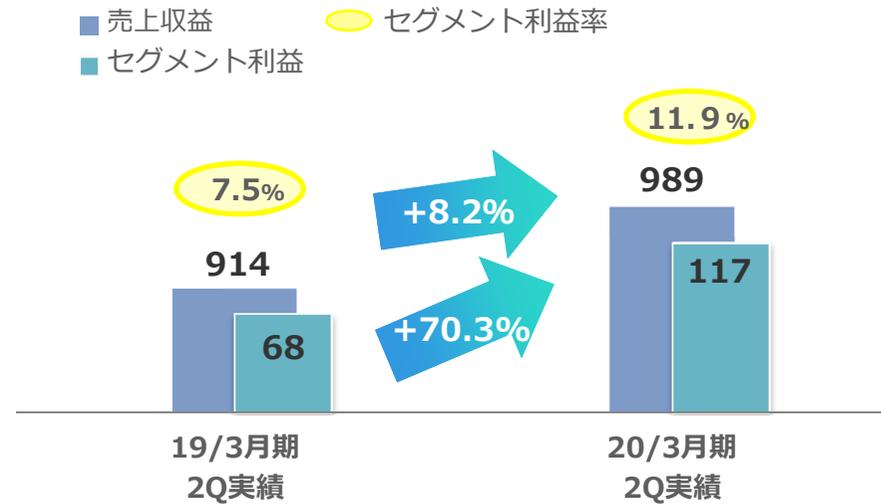
# セグメント別業績：米国ガス事業

## 業績ハイライト

(単位：億円)

	19/3月期 2Q実績	20/3月期 2Q実績	前年 同期比
売上収益	914	989	+75
セグメント利益 (コア営業利益)	68	117	+49

※為替換算による影響：売上収益 ▲16.7億円 セグメント利益 ▲1.2億円



### 売上収益増減要因

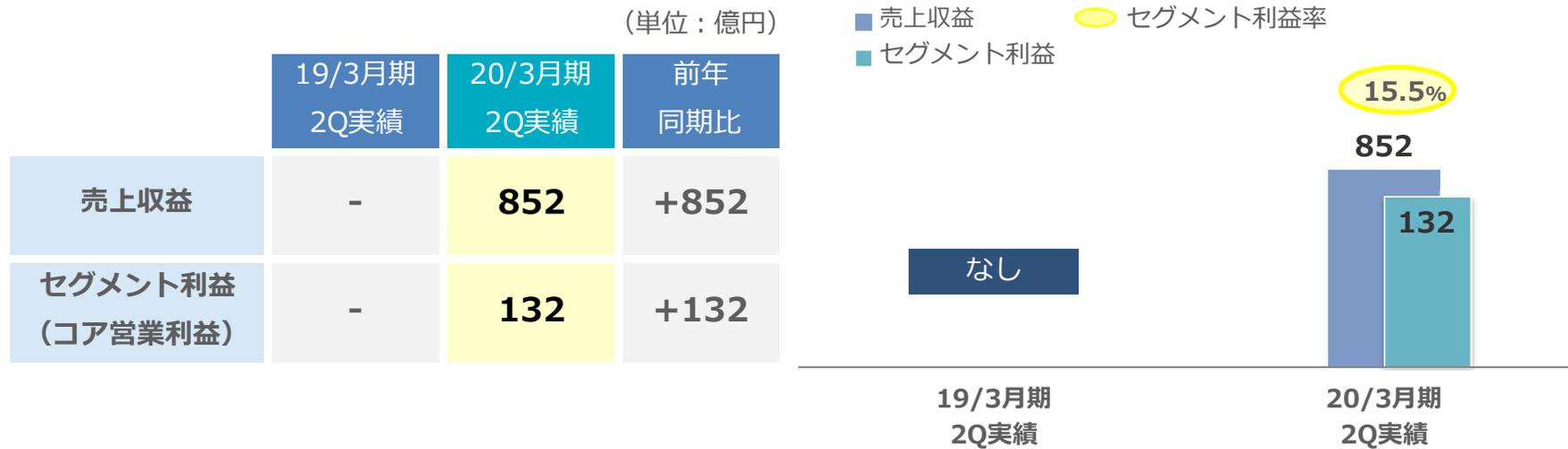
- バルク：セパレートガスを中心に出荷は好調
- オンサイト：新規案件の稼働開始。  
HyCO事業買収による貢献

### セグメント利益増減要因

- セパレートガスを中心に産業ガス関連では全般的に好調
- HyCO事業買収による貢献

# セグメント別業績：欧州ガス事業

## 業績ハイライト



- 買収した欧州事業の取得日が2018年4月1日だったと仮定した場合の2018年4月1日から2018年9月30日の売上収益は828億円であり、前年同期比 +2.9%増加となります。なお、実際には2018年12月に買収を完了しております。  
(この円建換算での適用為替レートは、2020年3月期2Q実績 120.91円/ユーロを用いております)
- 売上収益について、主要な地域別に見ますと、前期比（現地通貨ベース）では、イベリア（スペイン・ポルトガル）では横ばい、イタリアでは+1%、ドイツでは+4%、ベネルクス（ベルギー・オランダ）では+3%、スカンジナビア（ノルウェー、スウェーデン）では+2%の増収でした。

# セグメント別業績：アジア・オセアニアガス事業

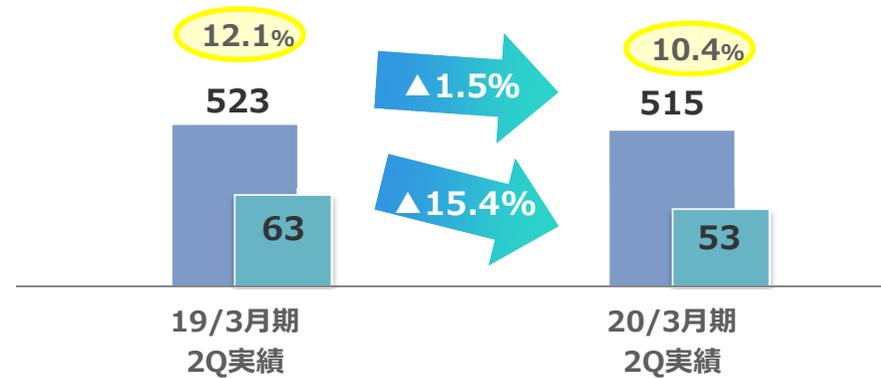
## 業績ハイライト

(単位：億円)

	19/3月期 2Q実績	20/3月期 2Q実績	前年 同期比
売上収益	523	515	▲8
セグメント利益 (コア営業利益)	63	53	▲10

※為替換算による影響：売上収益 ▲21.5億円 セグメント利益 ▲3.2億円

■ 売上収益      ○ セグメント利益率  
■ セグメント利益



### 売上収益増減要因

- バルク（セパレートガス）：アジアで微減
- LPガス：豪州での販売は堅調
- 特殊ガス：電子材料ガスの出荷減少
- エレクトロニクス関連機器・工事：台湾で大きく増加

### セグメント利益増減要因

- 豪州でのLPガス事業の採算が改善
- 電子材料ガスの減収による減益

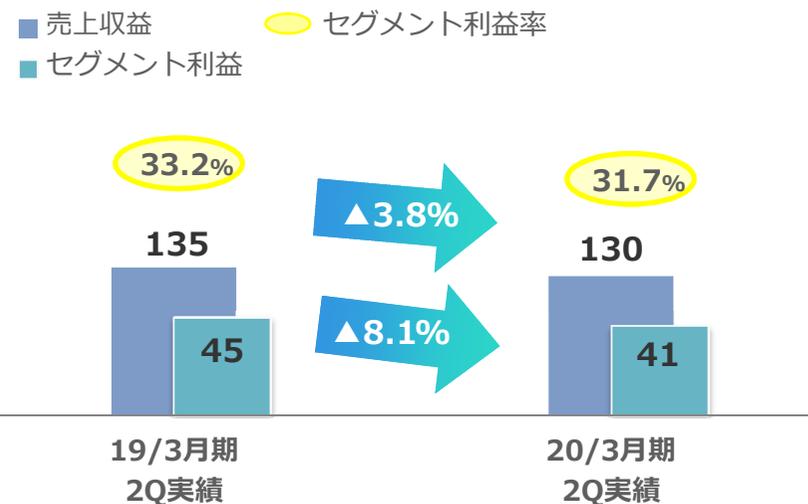
## セグメント別業績：サーモス事業

### 業績ハイライト

(単位：億円)

	19/3月期 2Q実績	20/3月期 2Q実績	前年 同期比
売上収益	135	130	▲5
セグメント利益 (コア営業利益)	45	41	▲4

※為替換算による影響：売上収益 ▲1.4億円 セグメント利益 ▲0.5億円



#### 売上収益増減要因

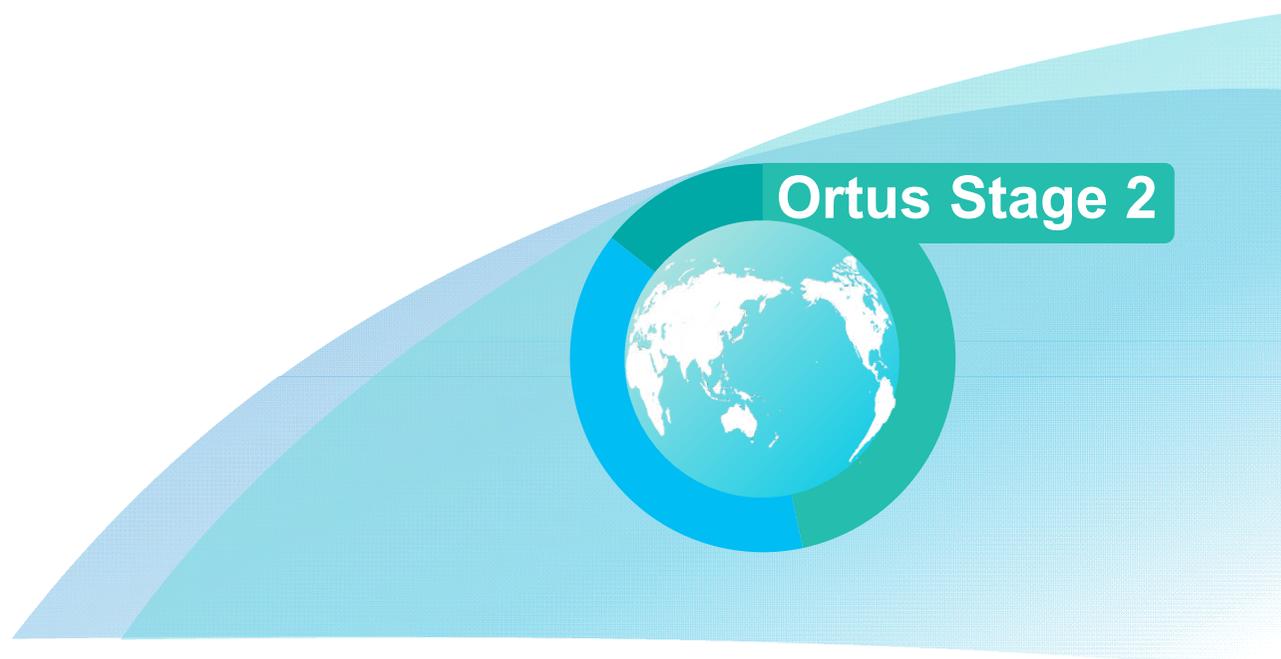
- 国内：ケータイマグの販売は堅調。  
スポーツボトルの販売は低調
- 海外：自社生産工場での海外販社向け出荷数量が減少

#### セグメント利益増減要因

- 国内：スポーツボトルの減収による減益
- 海外：持分法適用会社の販売が一部地域を除き軟調

# 2020年3月期 通期業績予想

## 概要



# セグメント別の想定

- 上期の全体業績は、概ね当初の想定通りでしたので、通期の全体業績については、当初予想を変更していません。一方、セグメント別業績は、セグメント毎の状況を勘案し、当初予想を修正しております。以下は、セグメントごとの収益状況に関する想定です。

国内ガス事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● バルクガスの需要は低調であり、下期も上期並みの想定。下期は価格改定効果を一部見込む</li><li>● 電子材料ガス、機器・工事の需要は、弱めに推移しており、次年度での回復を想定</li></ul>
米国ガス事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 米国製造業の生産は堅調であり、産業ガスは引き続き前期比での出荷増を見込む</li><li>● 独Lindeから買収したHyCO事業の収益性は、下期でも、上期並みを想定</li></ul>
欧州ガス事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 収益環境には地域差があるものの、ユーロ建の業績は当初想定並みを見込む</li><li>● 換算レートの修正（125円/ユーロ→120円/ユーロ）により、円建の業績は修正</li></ul>
アジア・オセアニア ガス事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 収益環境には地域差があるものの、産業ガスの業績は当初想定並みを見込む</li><li>● 電子材料ガスの需要は低調であり、下期も上期並みの想定。次年度の回復を見込む</li></ul>
サーモス事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 調理器具の需要時期は12月と3月であり、フライパンの拡販を見込む</li><li>● 海外では、中国での販売は堅調である一方、北米では競合等により販売は低調と想定</li></ul>

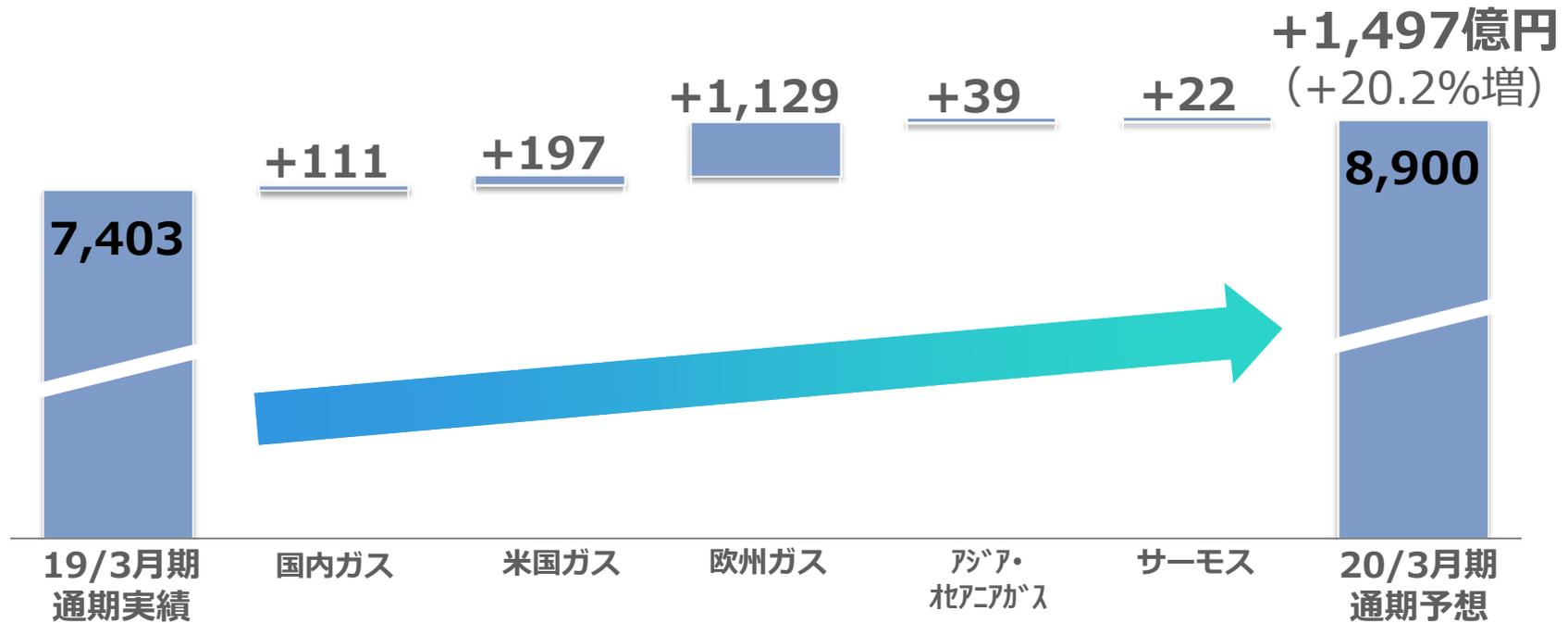
# 通期業績予想

(単位：億円)

	19/3月期 通期実績 利益率	20/3月期 通期予想 利益率	前期比 増減率
売上収益	7,403	8,900	+1,497 +20.2%
コア営業利益	658 8.9%	950 10.7%	+292 +44.3%
非経常損益	10	70	+60
営業利益	668 9.0%	1,020 11.5%	+352 +52.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	412 5.6%	570 6.4%	+158 +38.0%

- 2020年3月期 想定為替レート：(USD→円) 110円/USドル、(EUR→円) 120円/ユーロ
- 2020年3月期では、資産効率改善の一環として保有資産の売却を行い、非経常損益で70億円を計上する予定です。

# 業績予想：売上収益増減要因

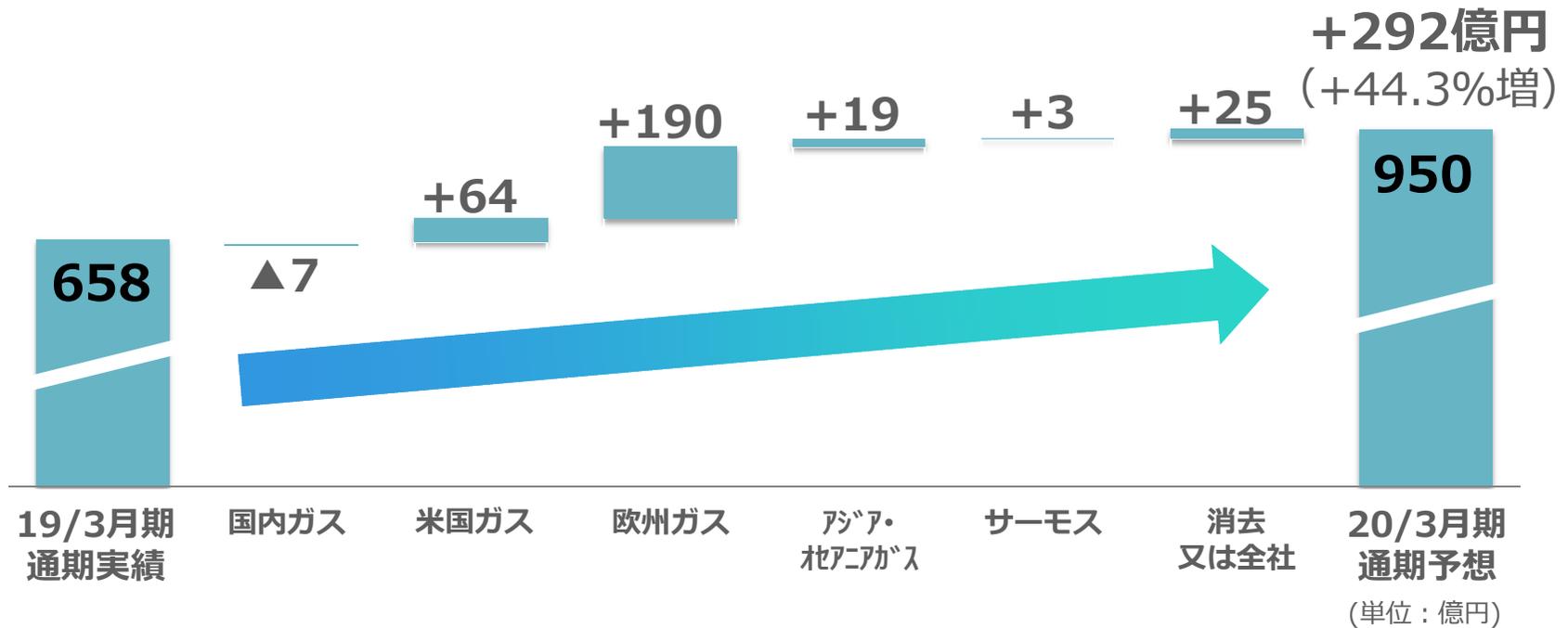


(単位：億円)

	国内ガス	米国ガス	欧州ガス	アジア・中東ガス	サーモス	20/3月期通期修正予想
	3,750	2,070	1,680	1,100	300	
	3,750	2,010	1,730	1,110	300	当初予想
19/3月期 通期実績	3,639	1,873	551*	1,061	278	

\* 2019年3月期 通期実績は、米国Praxair, Inc.より取得しました欧州事業の2018年12月から2019年3月までの4ヶ月の業績でした。

# 業績予想：コア営業利益増減要因



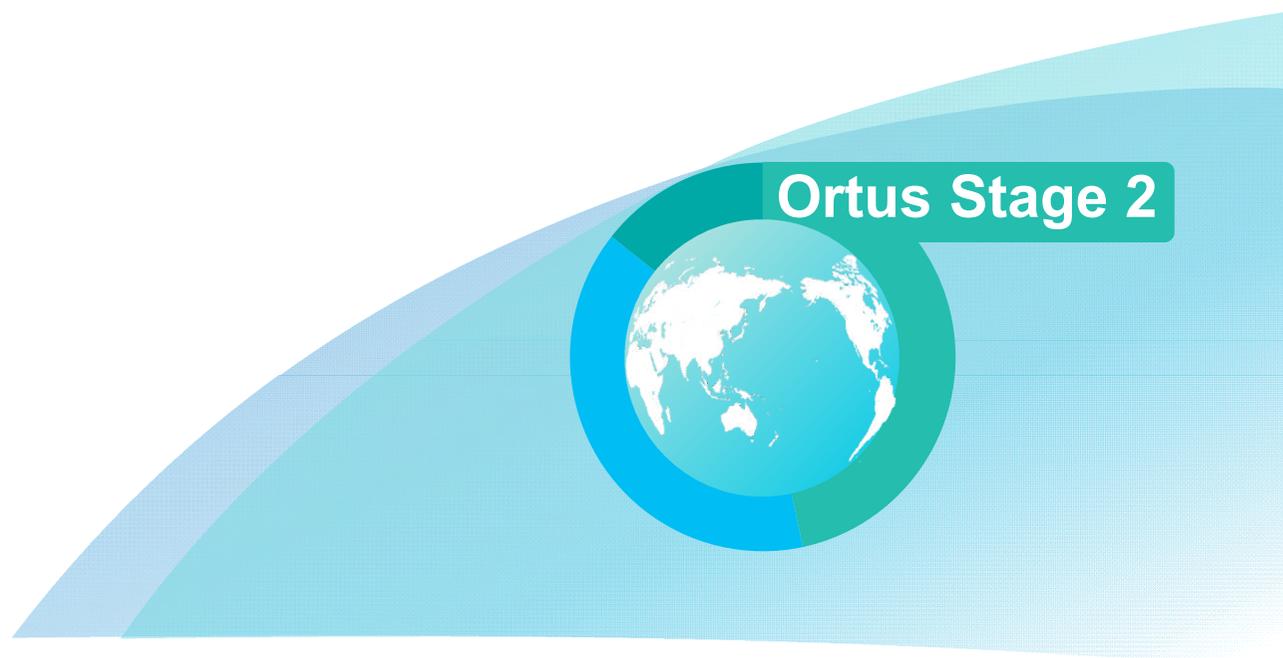
	国内ガス	米国ガス	欧州ガス	アジア・米アガス	サーモス	消去又は全社	20/3月期 通期予想
20/3月期 通期予想	291	220	255	110	94	-20	20/3月期 通期予想
当初予想	306	190	265	115	94	-20	当初予想
19/3月期 通期実績	298	156	65 <sup>*1</sup>	91	91	-45 <sup>*2</sup>	

\*1 2019年3月期 通期実績は、米国Praxair, Inc.より取得しました欧州事業の2018年12月から2019年3月までの4ヶ月の業績でした。

\*2 2019年3月期 通期実績にて、コア営業利益に計上される欧州事業の取得関連費用（アドバイザー費用等）として27億円を計上しました。

# 2020年3月期 通期業績予想

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書



# 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	19/3月期 通期実績	20/3月期 通期予想 (11/15発表)	前期比	20/3月期 通期予想 (5/23発表)
税引前利益	620	865	+245	865
減価償却費・償却費	561	860	+299	830
運転資金増減	-24	-35	-11	-35
その他	-170	-335	-165	-355
営業活動によるキャッシュ・フロー	986	1,355	+369	1,305
設備投資	-741	-925	-184	-1,034
投融資	-6,911	-3	+6,908	-
その他(資産売却等)	103	74	-29	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,549	-855	+6,694	-954
フリー・キャッシュ・フロー	-6,562	500	+7,062	351
純有利子負債*	9,457	9,335	-122	9,228
調整後ネットD/Eレシオ	1.54	1.44	-0.1 pt.	1.38

\* 2020年3月期よりIFRS第16号(リース)を適用しており、その結果、2020年3月期の純有利子負債に含まれるリース負債の額は、2019年3月期に比べ346億円増加しております。また、2020年3月期通期予想(5/23発表)の純有利子負債には、IFRS第16号適用によるリース負債の増加額を含めておりませんでした。

- 純有利子負債：有利子負債 - 現金及び現金同等物
- 調整後ネットD/Eレシオ：(純有利子負債 - 資本性負債) / (親会社の所有者に帰属する持分 + 資本性負債)
- 資本性負債：ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額(調達額の50%)
- ハイブリッドファイナンス：負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態

グローバル4極体制のはじまり

欧州事業の概要



Ortus Stage 2

# 欧州事業の概要－展開地域

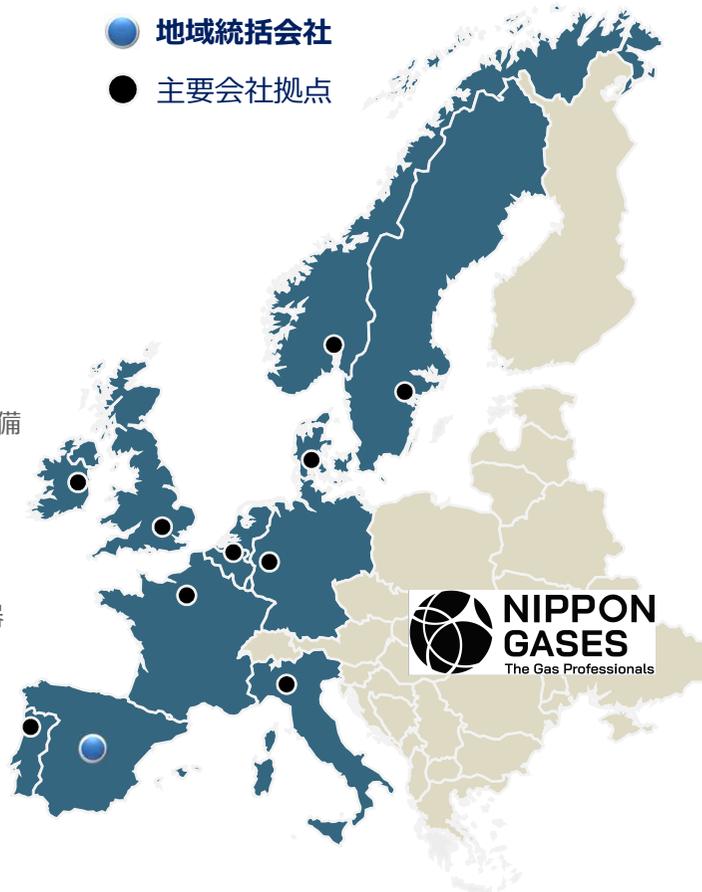
スペイン・ポルトガル、イタリア、ドイツを中心に事業を展開しており、域内の主要工業地帯でのパイピング供給で、安定的な事業基盤を構築

## 事業地域及び保有資産

(2019年10月1日時点)

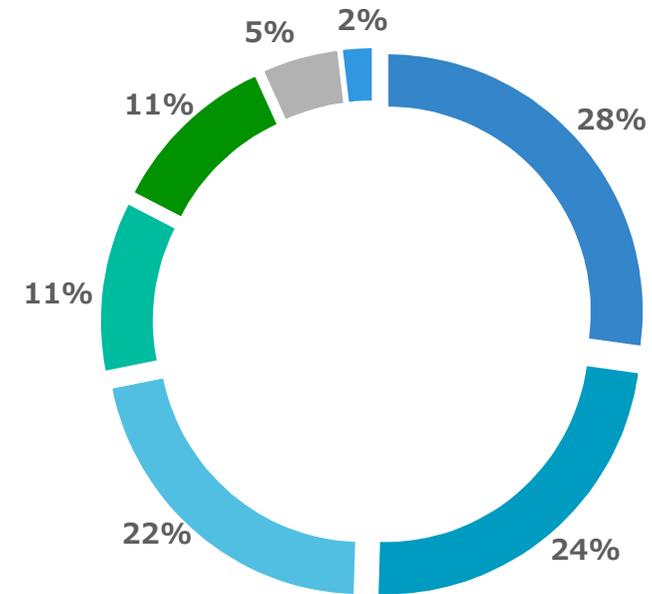
-  2,725名の従業員
-  100,000超の顧客
-  14カ所のパイプライン
-  5カ所の特殊ガス充填所
-  27カ所の空気分離装置
-  6カ所の水素プラント
-  44カ所の小規模オンサイト設備
-  14カ所の炭酸ガスプラント
-  600台超の配送車両
-  2.6百万本超のシリンダー容器
-  38カ所の充填所
-  17カ所のドライアイス設備
-  7カ所の炭酸ガスターミナル
-  3隻の炭酸輸送船

-  地域統括会社
-  主要会社拠点



## 地域別売上収益構成

(2020年3月期 2Q実績)



※ グループ内連結消去▲3%を除いて表示

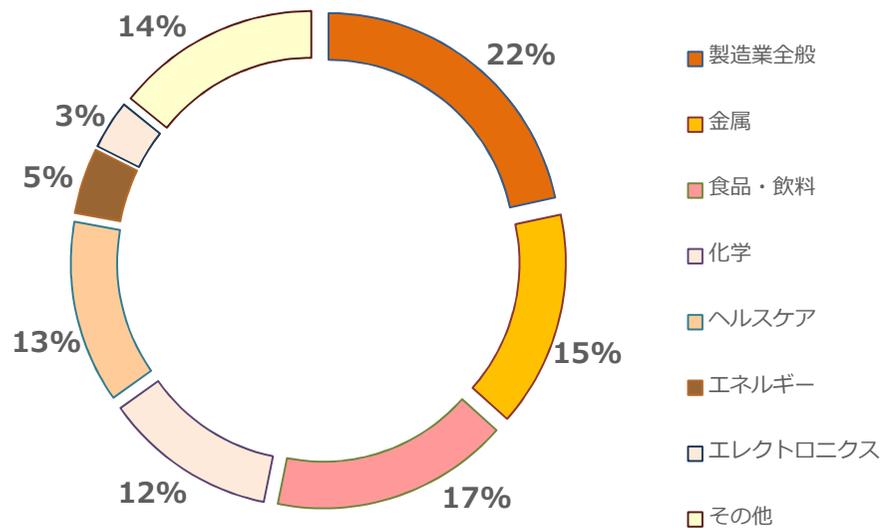
-  スペイン・ポルトガル
-  イタリア
-  ドイツ
-  ベネルクス
-  スカンジナビア
-  イギリス、アイルランド、フランス
-  オフショア

# 欧州事業の概要 – 供給先・供給形態

## 供給先別売上収益構成

(2020年3月期 2Q実績)

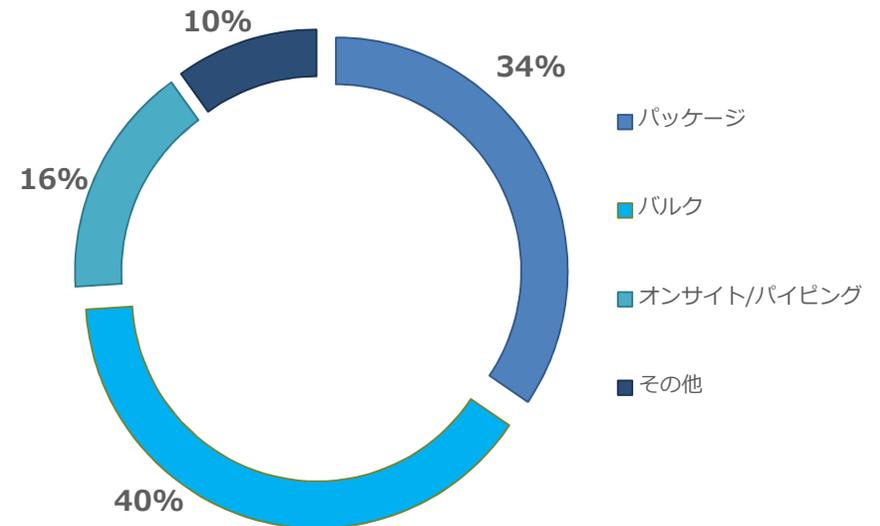
- 産業ガス事業の特色でもあるが、他地域セグメントと同様、多岐に亘る産業に向けて供給している
- 欧州では、製造業全般と金属（含む製鉄・非鉄）向けが全体の4割近くを占めている



## 供給形態別売上収益構成

(2020年3月期 2Q実績)

- 中長期での供給契約で、安定的かつ大量にガスを供給する「**オンサイト**」が全体の16%を占める
- 鉄鋼、化学、輸送機械（造船・自動車）、食品、飲料など幅広いお客さまに供給する「**バルク**」が全体の4割を占める

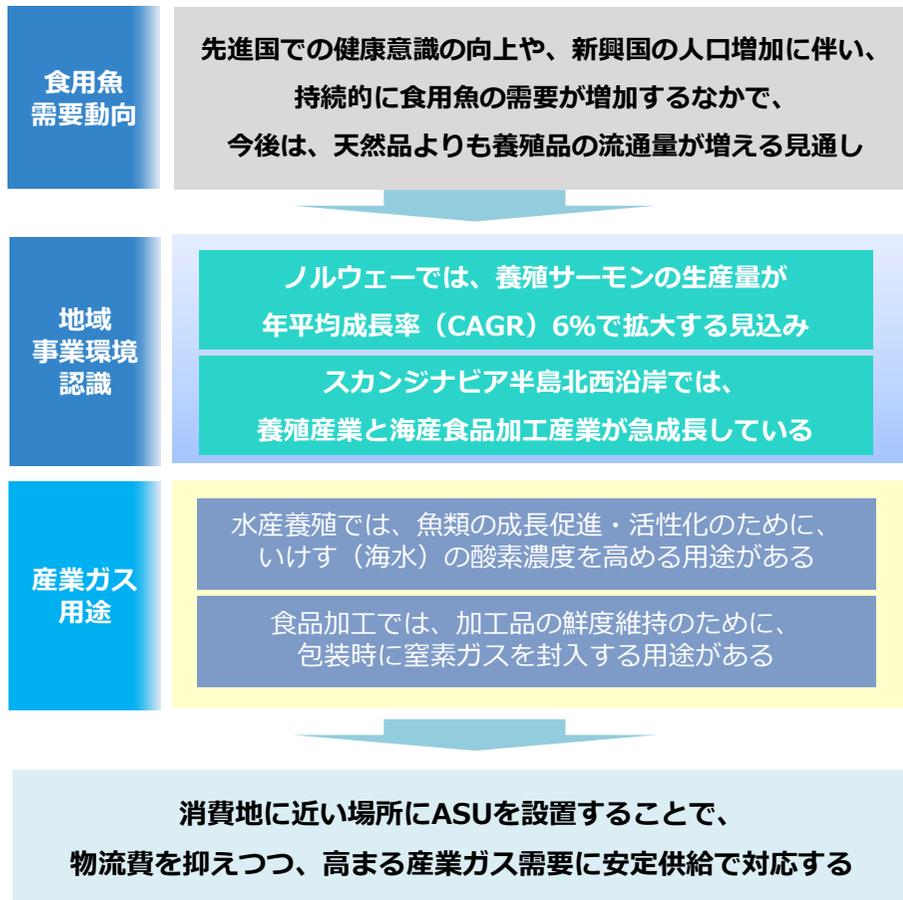


# ノルウェーでの養殖産業向けASU\*の新設投資

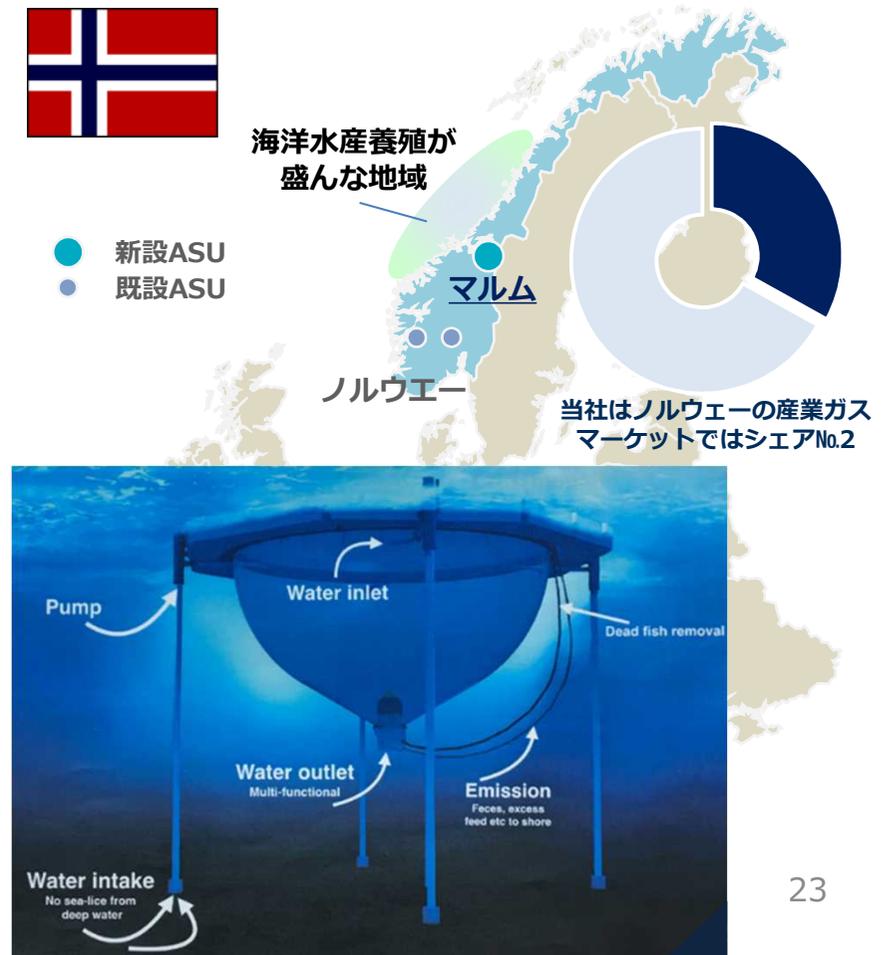
\*ASU : 空気分離装置 (Air Separation Unit)

世界的な食用魚需要の高まりを背景に、活況を呈しているノルウェーの海洋養殖産業に向けたセパレートガス生産基地の新規投資を決定

## 本投資における背景と目的



## ノルウェーでの事業エリア



## (ご参考) ノルウェーでの養殖産業向け供給風景



# グループ総合力向上への取り組み

大陽日酸グループへの統合作業\*1は完了に向けて順調に進行している。欧州の事業基盤と既存の事業基盤の相互補完と相乗効果の発揮により、グループ総合力をさらに高めていく。

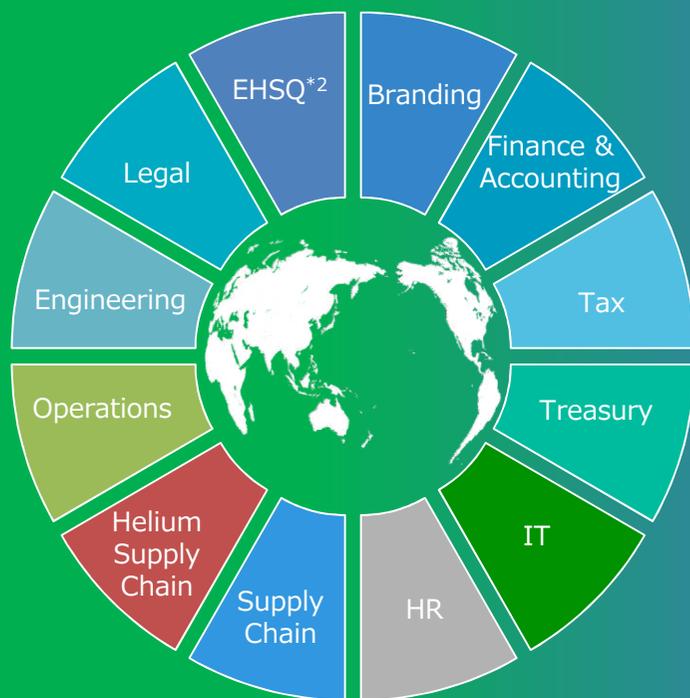
\*1 主な対象分野：ITネットワーク、会計・業務システム、リブランディング、購買、人事システム

Praxairからの分離

→ 大陽日酸グループへの統合 →

グループ総合力の発揮

PMI (Post Merger Integration : 買収後統合プロセス) では、12のプロジェクトチームで分担して統合作業を推進した。



グループ総合力を発揮するために、それぞれの事業基盤の相互補完と相乗効果を追求し、下記7つの重点テーマに取り組む。



\*2 EHSQ: Environment Health(occupational health) Safety Quality

# グループ総合力向上への取り組み

## Electronics

- 既存のTotal Electronics戦略に欧州を組み込み、最適な供給・販売体制を構築

## Productivity

- 欧州で蓄積してきた原価低減、生産性向上のプログラムとノウハウを他地域に展開

## Gas Application

- 欧州、日本などで培ってきたガス利用技術を共有し、顧客への展開を推進

## Global Account

- 日系企業を含む多国籍企業に対する他地域での営業展開を推進

## Helium Supply Chain

- 欧州買収で獲得した新たなソースを活用し、サプライチェーンの最適化を推進

## Engineering

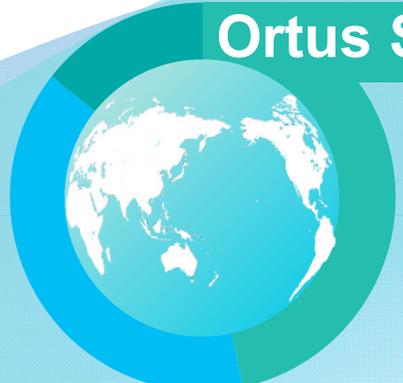
- 当社製空気分離装置の設置や、関連するエンジニアリング技術を欧州へ展開

## Medical

- 各種医療機器の評価、取扱いノウハウの相互活用、共同購買を推進

大陽日酸グループの総合力の発揮を通じて、顧客満足度のさらなる向上を図る

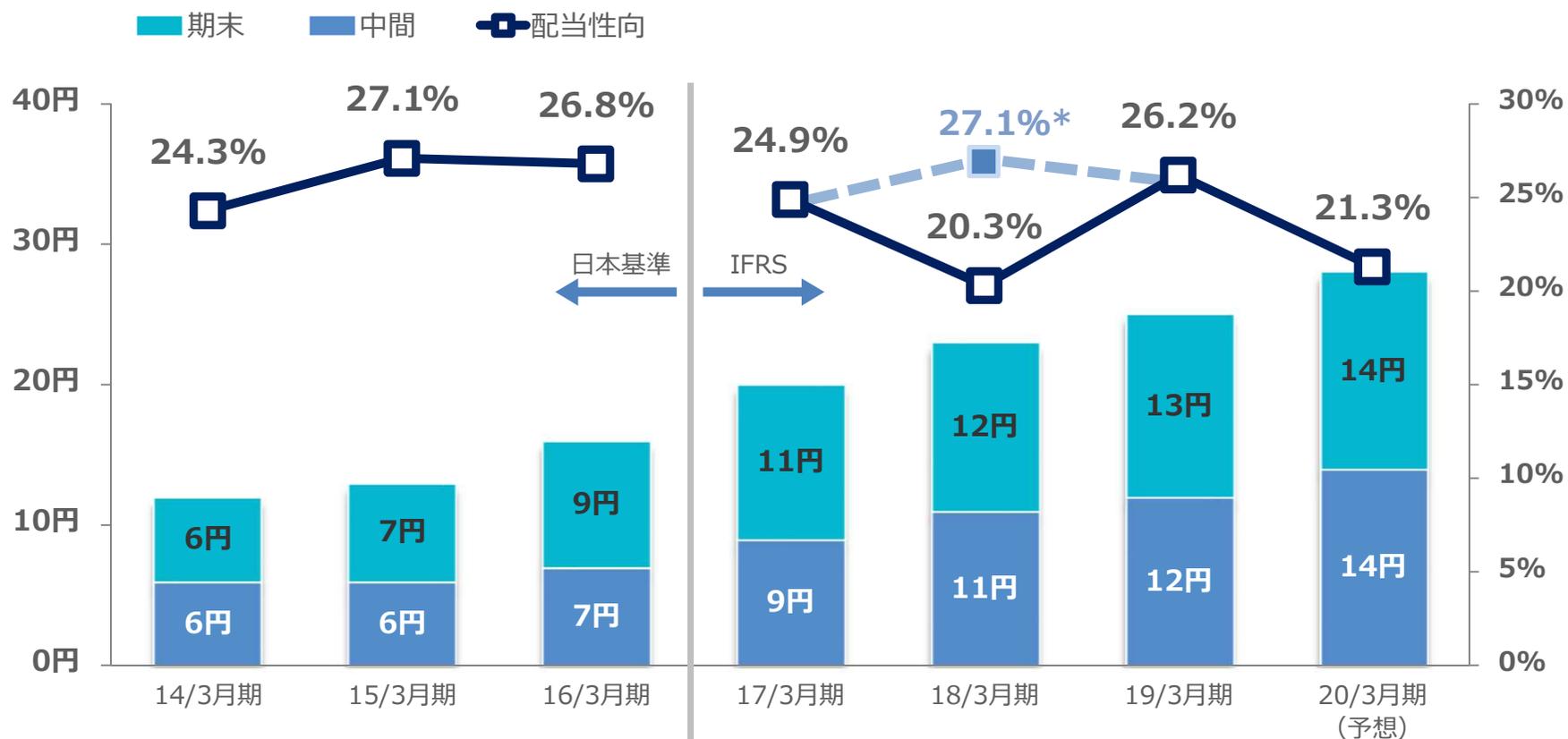
# 株主還元



Ortus Stage 2

# 株主還元

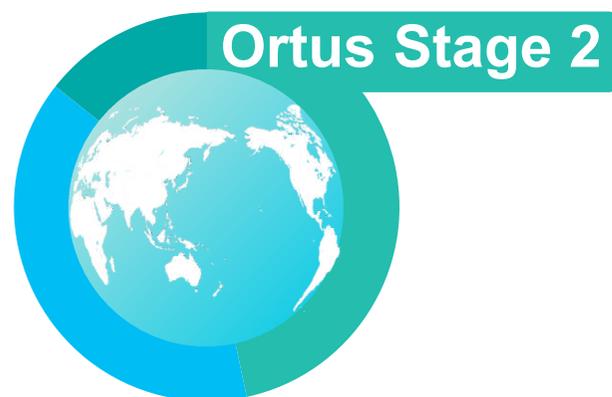
安定的な配当を維持しつつ、業績に連動した配当政策を実施



1株あたり 当期利益 (円)	49.42	47.98	59.72	80.28	113.04	95.42	131.71
-------------------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	--------

\*2018年3月期では、米国での税制改革法における連邦法人税率の引下げにより、法人所得税が大幅に減少しました。この影響を除いた場合、配当性向は「27.1%」となります。

ご清聴ありがとうございました。



## 注意事項

---

- 本資料は、証券取引上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本説明会および本資料には、将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しが記述されております。これらは現時点で入手可能な情報に基づいて当社が判断・想定したものであり、実際の業績はさまざまなリスクや不確実性（経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などがございますが、これらに限りません）を含んでおります。
- このため、現時点での見込みとは異なる可能性がございまして、ことをお含みおきいただき、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますよう、お願い致します。